

## BIS 論壇 No. 156 「米 NSA による機密情報盗聴問題」 中川 十郎

8月1日、各メディアは米国の国家安全保障局（NSA）が日本政府や省庁、大手企業を盗聴していると一緒に報じた。

内部告発サイトで有名な「ウイキリーリークス（WL）」が、NSA が少なくとも10年近くも前の2006年ごろから日本の内閣、日本銀行、財務省などの幹部の電話盗聴をしていたとして、米政府の関連文書を公開したことでNSAの盗聴が発覚した。NSAによる盗聴には日本の貿易や経済活動に関わるやり取りなどが含まれているという。WLの公開情報によれば、米国が盗聴していたのは経済産業大臣や日銀総裁らが使っている固定電話など35の主要電話番号のリストと、盗聴した中身をまとめた5つの報告書の一部である。民間では三菱商事や三井物産やそのグループの番号も含まれているという。

米国の盗聴は農産物の輸入に関する日本の立場や、2001年に始まったWTOの多角的通商交渉（ドーハラウンド）の議論、気候変動や原子力エネルギー、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出政策なども含むという。日本の貿易交渉方針や農水省の動向、漁業の補助金、海産物の関税動向、国際エネルギー機関（IAEA）など国際機関との通信や、米国や欧州連合（EU）などとの交渉方針についても盗聴していたという。

驚くべきは日本政府が米政府への抗議に及び腰で、日本政府高官は「米政府に事実関係を確認したうえで、抗議する方針だ。もし事実ならいまも続いている可能性があり、情報管理体制の点検を急ぐ」と全く危機意識のない悠長な話をしていることだ。安倍政権の情報管理、危機管理のお粗末さが如実に表れている。NSAによるブラジル政権幹部やドイツ首相らへのスパイ活動が判明した際は、両国は間髪を入れず、オバマ大統領に直接嚴重抗議し、ブラジルのルーラ大統領は盗聴に対し強硬抗議を行い、オバマ大統領との面談をキャンセルし毅然たる態度を示した。それと比べ安倍政権の対応は日本国の主権を犯され、首脳の電話を不法に盗聴をされているにも関わらず、迅速かつ強硬な抗議も行わず、米国に遠慮している。米国追隨の安倍政権の米国に遠慮し、へつらう対応は誠に遺憾だ。

ビジネスインテリジェンス活動で最も重要なことは ①情報の機密保持に万全を期すること。②リスク回避に情報を活用すること ③情報を新規事業、新規ビジネス開拓に活用することの三つだ。ビジネスインテリジェンスの創始者で、かつ筆者のビジネスインテリジェンス研究の恩師のスエーデン・ルンド大学のステバン・デジエル博士は50年前に世界で初めて大学にビジネスインテリジェンス教育を導入した。大学の授業で博士は機密保全が最重要だとして、まず最初に情報保全、次に危機・リスク管理の重要性を強調した講義をしていた。それに引き替え、日本では情報をいかにビジネスに活用するかに偏った教育をしている。そのような環境下、情報の機密保全、リスク・危機管理については情報をほとんど活用していないのが実情だ。かつてスノーデンもNSAの驚くべき盗聴の実態を暴き、米、英、加、豪州、ニュージーランド5か国によるスパイ組織「エシュロン」、「ファイブ・アイズ」の危険性を暴露。欧州議会もエシュロンの危険性を喧伝したにも関わらず、日本政府は相変わらず情報音痴ぶりを発揮している。誠に情けない次第だ。